

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

沢井製薬株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sawai.co.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	27,167	27,799	75,973	△6,006	124,934
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	3	3			6
剰 余 金 の 配 当			△4,792		△4,792
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			15,914		15,914
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	3	3	11,121	△0	11,128
当 期 末 残 高	27,170	27,803	87,094	△6,006	136,062

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	605	605	180	125,720
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)			△6	-
剰 余 金 の 配 当				△4,792
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益				15,914
自 己 株 式 の 取 得				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	589	589	168	758
当 期 変 動 額 合 計	589	589	161	11,879
当 期 末 残 高	1,194	1,194	342	137,600

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称
メディサ新薬株式会社
化研生薬株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 ケーエム合同会社
Sawai USA, Inc.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 ケーエム合同会社
Sawai USA, Inc.
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……………定額法

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっておりま
ず。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- ④ 返品調整引当金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- ⑤ 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

化研生薬株式会社においては、従業員の退職給付に備えるため簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

53,195百万円

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失
千葉県茂原市	遊休資産	その他有形固定資産	8百万円
茨城県神栖市	遊休資産	その他有形固定資産	61百万円
大阪府吹田市	遊休資産	その他有形固定資産	18百万円

当社グループは原則として、事業用資産については事業単位、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

- ・千葉県茂原市の遊休資産については、開発中止の意思決定をしたことに伴い今後使用見込みがなくなった研究開発用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- ・茨城県神栖市の遊休資産については、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- ・大阪府吹田市の遊休資産については、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、転用及び売却の可能性が低いいため正味売却価額をゼロとしております。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	38,166,588	1,400	—	38,167,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加

1,400 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,396	65	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,396	65	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	2,396	65	平成29年3月31日	平成29年6月28日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

23,400株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関及び資本市場からの調達による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、個別銘柄毎の実態に応じたリスク管理を行うとともに、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

当社が直接負担する外貨建債務に対する為替変動リスクに対するヘッジ手段として、確定した実取引を対象に外貨預金もしくは短期の外貨予約を講じることとしております。当該リスク及びヘッジの規模と効果について、定期的に取締役会に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は期末現在において全て返済済みであり、長期借入金のうち1年以内に返済期限の到来する部分のみを短期借入金として表記しております。

長期借入金（原則として7年以内）及び普通社債（期間7年及び5年）は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の金利は、支払金利の変動リスクを避ける目的での固定金利調達を主としてしておりますが、現状の低金利環境を勘案して一部は変動金利での調達としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	30,771	30,771	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,806	36,806	—
(3) 電子記録債権	4,540	4,540	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,882	4,882	—
(5) 支払手形及び買掛金	(17,290)	(17,290)	—
(6) 電子記録債務	(5,191)	(5,191)	—
(7) 短期借入金	(1,600)	(1,604)	(3)
(8) 未払金	(17,069)	(17,069)	—
(9) 未払法人税等	(1,560)	(1,560)	—
(10) 社債	(20,000)	(20,194)	(194)
(11) 長期借入金	(5,263)	(5,271)	(8)
(12) 長期預り金	(2,177)	(2,177)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに (9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済期日の到来する長期借入金につきましては(11)の長期借入金の方法によっております。

(10) 社債、(11) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 長期預り金

変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額187百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,722円90銭
2. 1株当たり当期純利益	431円65銭

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年4月20日に米国のジェネリック医薬品メーカーであるUpsher-Smith Laboratories, Inc. (本社：米国ミネソタ州、以下「USL」という)の全持分を新たに設立した当社の米国子会社を通じてACOVA, Inc.より取得することを決定し、売買契約（以下、「本件」という）を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Upsher-Smith Laboratories, Inc.
事業の内容	ジェネリック医薬品の製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画「M1 TRUST 2018」の中で、「市場環境の激変の中で成長を続けられる企業体質への変革」を目指すべき姿に掲げ、国内ジェネリック市場におけるNo.1シェアの堅持、ジェネリックシェア80%時代に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化、海外事業の基盤構築に向けた取り組みの加速といった重点テーマに取り組んでまいりました。

海外事業については、世界最大の医薬品市場である米国市場への挑戦を進めており、2013年6月に米国子会社を設立、同年8月に米国食品医薬品局（FDA）に対し、HMG-CoA還元酵素阻害剤ピタバスタチンについて医薬品簡略承認申請（Abbreviated New Drug Application; ANDA）を提出し、2017年2月10日に日本のジェネリック専門メーカーとして初のパラグラフⅣによる承認を取得しております。2016年6月28日には選択的β3アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤ミラベグロンについてANDAを申請したほか、今後も継続的にパラグラフⅣの取り組みを進める所存です。

一方、USLは1919年に設立された、ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売を手掛ける米国の製薬会社です。経口固形製剤を中心とした約30品目の多様な製品ポートフォリオ及び30品目を超えるパイプライン製品を有し、米国ジェネリック市場において揺るぎない地位を築いております。

当社は、2013年からパラグラフⅣを中心とした取り組みを進めて参りましたが、本件により米国にて確固たる事業基盤を獲得し、本格的な米国市場進出を果たします。今後当社は、この事業基盤を活用し、USL独自のパイプライン製品に加え、当社米国向けパイプライン製品を米国市場にて展開していきます。当社がこれまで日本で蓄積した知財戦略、製剤技術力とUSLが有する研究開発、製造、販売力を組み合わせることで米国事業を伸展し、更なる成長、拡大を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成29年6月末日迄（予定）

※ 持分譲渡実行日については、現時点での暫定的な予定であり、米国における競争法に基づく関係当局の承認に係る手続き状況等の事情によっては、持分取得実行日の変更される可能性があります。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Upsher-Smith Laboratories, LLC

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得するによるものであります。

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	約1,050百万USドル (1,155億円)
-------	--------	------------------------

取得原価		約1,050百万USドル (1,155億円)
------	--	------------------------

※ USLの一部事業につきまは、本件完了（クロージング）までの間にカーブアウトされる予定です。取得の対価について、実際の取得価額は持分売買契約に定める持分取得実行時の価格調整を実施した金額となる予定です。現時点で想定される取得価額を記載しておりますが、価格調整の金額により最終的な取得価額は変動することが見込まれます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）	約20.5億円
----------------	---------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金及び手元資金で充当

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	27,167	27,491	308	27,799	400	369	24,400	49,123	74,293
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	3	3		3					
剰 余 金 の 配 当								△4,792	△4,792
当 期 純 利 益								15,749	15,749
自 己 株 式 の 取 得									
別 途 積 立 金 の 積 立							2,000	△2,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	3	3	-	3	-	-	2,000	8,956	10,956
当 期 末 残 高	27,170	27,494	308	27,803	400	369	26,400	58,080	85,250

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△6,006	123,254	605	605	180	124,040
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)		6			△6	-
剰 余 金 の 配 当		△4,792				△4,792
当 期 純 利 益		15,749				15,749
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
別 途 積 立 金 の 積 立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			588	588	168	757
当 期 変 動 額 合 計	△0	10,963	588	588	161	11,713
当 期 末 残 高	△6,006	134,217	1,193	1,193	342	135,753

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- (4) 返品調整引当金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	163百万円
短期金銭債務	53百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	52,626百万円
-------------------	-----------

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	2,455百万円
仕入高	545百万円
有償支給	5,447百万円
営業取引以外の取引高	116百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は減損損失を計上いたしました。

詳細は、「連結注記表Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	1,299,539	33	—	1,299,572

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく取得による増加 33 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	939百万円
売上割戻引当金	684
賞与引当金	619
貯蔵品	247
減価償却超過額	235
建物除却損	192
未払事業税	165
減損損失	142
長期未払金	139
その他	336
繰延税金資産小計	3,703
評価性引当額	△348
繰延税金資産合計	3,354
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△162百万円
負債調整勘定	△174
その他有価証券評価差額金	△525
繰延税金負債合計	△863
繰延税金資産の純額	2,491

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,672円82銭
2. 1株当たり当期純利益	427円18銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年4月20日に米国のジェネリック医薬品メーカーであるUpsher-Smith Laboratories, Inc. (本社：米国ミネソタ州)の全持分を新たに設立した当社の米国子会社を通じてACOVA, Inc.より取得することを決定し、売買契約を締結いたしました。

詳細は、「連結注記表VII. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。